

## 財政法の一部を改正する法律案要綱

### 一 教育・科学技術関係費の財源とする公債の発行等

1 教育・科学技術関係費の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行すること等ができること。

(第4条第1項ただし書関係)

2 教育・科学技術関係費の範囲については、毎会計年度、予算総則に規定を設けることにより、国会の議決を経なければならないこと。

(第4条第3項及び第22条第2号関係)

### 二 施行期日等

この法律は、令和7年4月1日から施行し、この法律による改正後の財政法第4条及び第22条の規定は、令和7年度の予算から適用すること。

(改正法附則関係)

## 財政法の一部を改正する法律（案）

財政法（昭和二十二年法律第三十四号）の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「以て」を「もつて」に改め、同項ただし書中「但し」を「ただし」に改め、「公共事業費」の下に「、教育・科学技術関係費」を加え、「又は」を「、又は」に、「なす」を「する」に改め、同条第二項中「前項但書」を「前項ただし書」に、「又は」を「、又は」に、「なす」を「する」に改め、同条第三項中「第一項」を「第一項ただし書」に改め、「公共事業費」の下に「及び教育・科学技術関係費」を加える。

第二十二条中「外、左の」を「ほか、次に掲げる」に改め、同条第一号中「第四条第一項但書」を「第四条第一項ただし書」に改め、同条第二号中「公共事業費」の下に「及び教育・科学技術関係費」を加え、同条第三号中「第五条但書」を「第五条ただし書」に、「引受」を「引受け」に、「借入の」を「借り入れの」に改め、同条第四号中「借入の」を「借り入れの」に改め、同条第六号中「外」を「ほか」に改める。

## 附 則

この法律は、令和七年四月一日から施行し、この法律による改正後の財政法第四条及び第二十二条の規定

は、令和七年度の予算から適用する。

## 理 由

教育・科学技術関係費の財源について、国会の議決を経た金額の範囲内で、財政法第四条第一項ただし書の規定により公債を発行すること等ができるようにする必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

◎財政法の一部を改正する法律案新旧対照表  
○財政法（昭和二十二年法律第三十四号）（抄）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案	現 行
<p>第四条 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入をもつて、その財源としなければならない。ただし、公共事業費、教育・科学技術関係費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し、又は借入金をすることができる。</p> <p>② 前項ただし書の規定により公債を発行し、又は借入金をする場合においては、その償還の計画を国会に提出しなければならない。</p> <p>③ 第一項ただし書に規定する公共事業費及び教育・科学技術関係費の範囲については、毎会計年度、国会の議決を経なければならない。</p>	<p>第四条 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。</p> <p>② 前項但書の規定により公債を発行し又は借入金をなす場合においては、その償還の計画を国会に提出しなければならない。</p> <p>③ 第一項に規定する公共事業費の範囲については、毎会計年度、国会の議決を経なければならない。</p>
<p>第二十二条 予算総則には、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為に関する総括的規定を設けるほか、次に掲げる事項に関する規定を設けるものとする。</p> <p>一 第四条第一項ただし書の規定による公債又は借入金の限度額</p> <p>二 第四条第三項の規定による公共事業費及び教育・科学技術関係費の範囲</p> <p>三 第五条ただし書の規定による日本銀行の公債の引受け及び借入金の借り入れの限度額</p> <p>四 第七条第三項の規定による財務省証券の発行及び一時借入金</p>	<p>第二十二条 予算総則には、歳入歳出予算、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為に関する総括的規定を設ける外、左の事項に関する規定を設けるものとする。</p> <p>一 第四条第一項但書の規定による公債又は借入金の限度額</p> <p>二 第四条第三項の規定による公共事業費の範囲</p> <p>三 第五条但書の規定による日本銀行の公債の引受け及び借入金の借り入れの限度額</p> <p>四 第七条第三項の規定による財務省証券の発行及び一時借入金</p>

の借入れの最高額

七五

〔略〕

前各号に掲げるもののほか、

予算の執行に関し必要な事項

の借入の最高額

七六

〔略〕

前各号に掲げるものの外、

予算の執行に関し必要な事項